

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	658,678	2,150,837
経常利益 (千円)	78,794	124,275
四半期(当期)純利益 (千円)	50,564	149,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,874	150,622
純資産額 (千円)	1,239,904	1,056,029
総資産額 (千円)	1,624,557	1,530,685
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.64	59.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.03	
自己資本比率 (%)	76.3	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第9期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
5. 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第9期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年10月1日に、連結子会社であった株式会社アドバゲーミングの全株式を譲渡し、連結対象から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するソフトウェア市場では、ソフトウェア開発会社がより品質の高いソフトウェアをより効率的に開発することを求められようになっております。また、一方で優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の下、当社では独自の метод論に基づく高品質なソフトウェアテストサービスを展開し、着実に顧客基盤を拡大してまいりました。

以上のような取り組みの結果、ソフトウェアテスト事業が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は658,678千円となりました。また、前期に採用した人材の育成や事業の収益責任をより明確にする組織体制の整備を進めた結果、案件単位での収益率が向上し営業利益は85,635千円となりました。一方、株式上場に関連した費用が発生したことにより経常利益は78,794千円、四半期純利益は50,564千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェアテスト事業

ソフトウェアテスト事業では、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するソリューションを提供しております。

()コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において採用した人材の成長、活躍などが寄与し、受託ソフトウェア開発企業や金融機関に対するサービスが順調に拡大いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のコンサルティングサービスの売上高は223,688千円となりました。

()ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第1四半期連結累計期間においては、エンタープライズ向け、ゲーム向けの各市場においてソリューションサービスが順調に拡大したほか、テスト自動化スクリプト作成などのサービスも拡大いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のソリューションサービスの売上高は414,114千円となりました。

() ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供したりしております。

当第1四半期連結累計期間においては、プロジェクトにおける不具合発生実績や開発状況を元に、システムに偏在する不具合のばらつきを予想し、効果的なテスト手法等を提案する品質分析サービスが順調に受注できたほか、教育サービスであるヒンシツ大学についても、有償・無償あわせて開催数を増加したほか、ソフトウェアテスト業界の著名人を招聘して講演いただくなど、そのブランド向上にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェアテスト事業のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は20,876千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93,872千円増加し、1,624,557千円となりました。これは主に、現金及び預金が76,017千円、たな卸資産が18,197千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ90,002千円減少し、384,653千円となりました。これは主に、未払法人税等71,630千円、賞与引当金が12,114千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ183,875千円増加し、1,239,904千円となりました。これは主に新規上場による公募増資を実施したこと等により資本金の増加が65,000千円、資本剰余金の増加が65,000千円あったこと、また四半期純利益50,564千円の計上があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は272千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,761,600	2,839,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	2,761,600	2,839,600		

- (注) 1. 平成26年11月13日付けで、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成26年12月12日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割
当増資により、発行済株式数が78,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月12日 (注) 1	100,000	2,613,600	59,800	512,750	59,800	497,750
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 (注) 2	148,000	2,761,600	5,200	517,950	5,200	502,950

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1,300円

引受価額 1,196円

資本組入額 598円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年12月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数は78,000株増加して2,839,600株となり、資本金及び資本剰余金はそれぞれ46,644千円増加し、それぞれ564,594千円及び549,594千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,513,600	25,136	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,513,600		
総株主の議決権		25,136	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,130	979,147
売掛金	262,348	261,308
たな卸資産	1 3,338	1 21,535
その他	65,250	71,744
貸倒引当金	1,611	1,615
流動資産合計	1,232,455	1,332,120
固定資産		
有形固定資産	133,012	128,585
無形固定資産	59,827	61,541
投資その他の資産	105,389	102,309
固定資産合計	298,230	292,436
資産合計	1,530,685	1,624,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,549	41,957
1年内返済予定の長期借入金	10,920	10,920
未払費用	145,020	166,137
未払法人税等	104,883	33,253
賞与引当金	42,386	30,272
その他	104,565	91,245
流動負債合計	461,325	373,785
固定負債		
長期借入金	13,040	10,520
その他	290	347
固定負債合計	13,330	10,867
負債合計	474,655	384,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,950	517,950
資本剰余金	437,950	502,950
利益剰余金	163,875	214,440
株主資本合計	1,054,775	1,235,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,254	4,563
その他の包括利益累計額合計	1,254	4,563
純資産合計	1,056,029	1,239,904
負債純資産合計	1,530,685	1,624,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	658,678
売上原価	417,798
売上総利益	240,880
販売費及び一般管理費	155,244
営業利益	85,635
営業外収益	
受取利息	56
為替差益	336
その他	204
営業外収益合計	598
営業外費用	
支払利息	43
株式交付費	5,205
上場関連費用	2,189
営業外費用合計	7,439
経常利益	78,794
特別利益	
子会社株式売却益	318
特別利益合計	318
税金等調整前四半期純利益	79,113
法人税等	28,549
少数株主損益調整前四半期純利益	50,564
四半期純利益	50,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,564
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,309
その他の包括利益合計	3,309
四半期包括利益	53,874
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53,874
少数株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
(連結範囲の重要な変更) 当社は連結子会社であった株式会社アドバゲーミングの全株式を平成26年10月1日に譲渡いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間の期首において、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
仕掛品	3,322千円	15,686千円
貯蔵品	16 "	5,848 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	
減価償却費	10,160 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成 26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

前連結会計年度におけるScentee事業の譲渡、及び当第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社はソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	50,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,564
普通株式の期中平均株式数(株)	2,575,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	393,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、平成26年12月12日に払込みが完了いたしました。

この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である丹下大から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 78,000株
割当価格	1株につき 1,196.00円
発行価額	1株につき 1,028.50円
資本組入額	1株につき 598.00円
発行価額の総額	80,223,000円
資本組入額の総額	46,644,000円
払込金額の総額	93,288,000円
払込期日	平成26年12月12日(金曜日)
割当先	野村證券株式会社
資金の用途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。

株式分割

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年1月31日(土曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

基準日公告日	平成27年1月15日(木曜日)
基準日	平成27年1月31日(土曜日) (実質的な基準日は、平成27年1月30日(金曜日)となります。)
効力発生日	平成27年2月1日(日曜日)

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,839,600株
今回の分割により増加する株式数	11,358,400株
株式分割後の発行済株式総数	14,198,000株
株式分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年2月1日より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	50円	10円
第2回新株予約権	250円	50円
第3回新株予約権	1,000円	200円
第4回新株予約権	1,500円	300円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.41円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、主幹事証券会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議していたが、平成26年12月12日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。